



- 日本とPIF加盟国・地域による、PALM9の5つの重点分野における今後3年間の具体的な行動計画。
- 次に掲げる行動は、日本とPIF加盟国・地域とのPALMパートナーシップを強化し、PIFの「太平洋地域主義枠組み」及び日本の「自由で開かれたインド太平洋」構想のビジョン実現に貢献する。

1. 新型コロナへの対応と回復

●新型コロナワクチン関連支援

豪、NZ、米を始めとする同志国やADB、WHO、COVAX等と連携したPIF島嶼国におけるワクチン配布・管理・接種に係る支援、年内に合計300万回分を目処として7月中旬以降にCOVAX等を通じてワクチンを供与

●保健医療体制の強靱化

医療施設整備、医療機材供与、保健・医療従事者の人材育成支援、自衛隊によるフィジーに対する衛生分野の能力構築支援、太平洋保健大臣会合の準参加国として議論に貢献

●非感染性疾患（生活習慣病）対策支援

新型コロナのリスクを高める生活習慣病対策のための技術協力、東京栄養サミットを通じた協力

●経済回復に向けた支援

安全に国境を開放するために必要な機材供与等の支援、（新型コロナの状況が改善したところで）観光業の復興に向けた観光促進支援

2. 法の支配に基づく持続可能な海洋

●海上安全保障・海上安全

海事訓練学校の整備支援、海保のモバイルコーポレーションチームを含む専門家派遣及び海図作成に向けた能力訓練による海上法執行能力構築支援、海上保安関連機材の提供（米豪との連携含む）

●海洋環境

「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の達成のため、アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラムを通じたものを始め、日本の廃棄物管理処理・リサイクルに関する技術及びノウハウの展開、海洋環境モニタリング、ポスト2020生物多様性枠組の策定に向けた協力

●海洋資源

持続可能な水産業振興、IUU漁業の撲滅に向けた協力、互恵的な漁業取決めを通じたものを含む漁業の発展に向けた持続的な協力関係の継続、高度回遊性魚種の持続可能な利用を確保するための中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）における協力の継続、本年後半の第12回WT
O閣僚会議の前の漁業補助金交渉の妥結に向けた作業

3. 気候変動・防災

- 緩和—日本自身の高い目標の設定や更なる資金貢献を含むパリ協定の目標達成に向けた**国際場裡での指導的役割の強化**、同志国と連携した気候変動への貢献、再生可能エネルギーの導入及び電力網の整備、持続可能な森林経営の支援、二国間クレジット制度（JCM）の活用可能性の追求、豪州と協力した太平洋島嶼国地域でのグリーン水素プロジェクトの可能性の追求
- 適応—サモアの気候変動センターを通じた人材育成支援、災害に対して強いインフラの整備や防災関連機材の追求、**津波防災の女性のリーダーシップ研修**、アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム（AP-PLAT）を通じた強靱性向上支援のための訓練提供、専門家派遣を通じた気象担当機関の能力構築支援、**日本の気象衛星ひまわりの観測データの無償提供**、自衛隊のHA／DR訓練への太平洋島嶼国の軍関係者の招聘、PNG軍へのHA／DR能力構築支援、官民防災セミナーの開催を通じた日本の防災技術の太平洋島嶼国への展開支援

4. 持続可能で強靱な経済発展の基盤強化

- 質の高いインフラ整備—**港湾、空港、船舶、道路、ICT等の質の高いインフラ整備を通じた連結性の強化**、専門家の派遣等を通じた質の高いインフラを効果的に管理・維持・活用するための能力構築、金融インフラ分野における協力可能性の追求
- 財政強靱化—**世界税関機構（WCO）及びJICAと連携した税関当局の徴税等の能力向上プロジェクト**、財務アドバイザーの派遣
- 地場産業の育成及び貿易投資の促進—農林水産業を含む地場産業の更なる発展に貢献、JETROや太平洋諸島センター等を通じた更なる貿易・投資の促進
- 経済発展の基盤となる平和及び安定—国連アジア極東犯罪防止研修所での国際研修等を通じた治安、刑事司法分野の人材育成

5. 人的交流・人材育成

- 青少年・学術交流、次世代指導者の育成—JENESYS、ミクロネシア諸島自然体験交流事業の実施、**さくらサイエンスプログラムの拡大**、高等学術機関の学術交流促進、SDGsグローバル・リーダー・プログラムを通じた日本の大学・大学院留学及びインターンシップ支援の強化、オリパラ・ホストタウン交流の継続等を通じた地域・スポーツ交流の促進、地方自治体ネットワークと連携した人材育成（医療分野を含む）
- 政府間交流の促進—**政府ハイレベルの相互訪問の促進**、行政官招聘プログラムの実施、太平洋島嶼国への寄港・寄航を通じた交流、**日・太平洋島嶼国国防大臣会合**の主催、**世界海上保安機関長官級会合等へ全太平洋島嶼国の招待**、PNG軍楽隊の能力構築支援等を通じた交流の継続、2025年の大阪・関西万博への太平洋島嶼国の参加
- 文化・言語交流、教育—国際交流基金を通じた日本のテレビ番組の無償提供、南太平洋大学等を通じた日本語教育の推進、学校へのタブレット供与による教育のデジタル化支援
- JICAの取組—ボランティア派遣及び研修員受入を含む技術協力の継続実施
- 労働力の流動化—既存の枠組みを通じた日本における労働機会の提供促進
- 未来志向の関係のための基盤の強化—遺骨の帰還、不発弾の除去、沈船の油漏れ対策、慰霊碑の維持管理等